

平成23年1月期 決算説明会資料

 太洋基礎工業株式会社

会社概要

商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	取締役社長 伊藤 孝芳
本社所在地	名古屋市中川区柳森町107番地
電話番号	(052) 362 - 6351
連絡者	取締役管理本部長 伊藤 寿彦
設立年月日	昭和42年5月1日
資本金	456,300 千円
発行済株式数	4,098,000 株
証券コード	ジャスダック 1758
決算期	1月31日
従業員数	171名(平成23年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特18)第5312号 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業 水道施設工事業鋼構造物工事業、舗装工事業、 しゅんせつ工事業、塗装工事業
子会社	明和地研株式会社 地盤調査、土木工事請負、地盤改良工事 従業員数5名



青森県遮水壁工事

Taiyo Kisokogyo Co.Ltd.
2011/3/16



(C) 2011 Yahoo Japan Corporation.

<http://stocks.finance.yahoo.co.jp>

事業内容

当社は建設業法による特定建設業者として、国土交通大臣許可(特-18)第5312号を受け土木工事の事業を行っております。

当社は土木工事のなかで、地盤改良工事と推進工事等の専門業者であり、受注は総合建設業者、大手ハウスメーカーからの請負を主体としておりますが、官公庁から直接、元請工事も受注しております。

特殊土木工事

下水道管を中心に電力線、情報通信線など地下埋設管を推進工法で施工する工事及び、これに付随する地盤改良工事で、官公庁から発注される工事をゼネコン、地元業者から、民間では東邦ガス、関電工から請け負い、当社の完成工事高の50%を占めております。

管渠築造工事としては、この工法の他に開削工法やシールド工法が知られていますが、推進工法は開削工法に比べ地上交通に影響を与えず施工が可能で都市土木に適し、又シールド工法に比べ経済性や品質の均一性に優るといった利点をもった工法であります。また、推進工事の特徴として管路の大小の対応が可能です。

その他最近多くなってきた工事では

TRD工法(ソイルセメント地中連続壁工法)があります。この工法はチェーンソー型の Cutter を横方向に移動させて連続した壁を造成するもので、地下掘削時の土留壁や止水壁また液状化対策として適用します。また、ビルや工事取壊後に残る杭を除去するヒロワーク工法(杭引抜き工事)にも実績を上げております。

また、当社の技術による多孔管薬液注入工法があります。これは多数の専用管から長時間をかけて薬剤を注入することにより従来工法より広い範囲に浸透し地盤を固めるもので、土壌液状化抑制に有効な工法です。神戸港(ポートアイランド)地盤改良工事や四日市地区岸壁改良工事の液状化防止工事に採用されました。

この他建物の矯正工事として当社が独自で開発した工法で“すいへいくん”を開発特許申請中です。その他井戸工事、防水関係のザイペックス工法などで10%を占めています



地盤改良工事

住宅などの構造物に不適な軟弱地盤や耐震性を高めるため薬剤を注入したり、柱状杭を造成することにより安定した基礎地盤に改良する工事があります。

当社では個人住宅向け地盤改良工事として、そのほとんどを大手ハウスメーカーから受注しております。当社完成工事高の40%を占めます。技術工法として表層改良工事、柱状改良工事などがあり、この他、節つき柱状改良工事、新工法として自社開発しました「TSC工法」(深層混合処理工法)などがあります。最近では耐震補強にも有効な鋼管杭による改良工事等々、地盤改良工法を幅広く有し、様々な地盤改良工事を施工しております。

太陽光発電

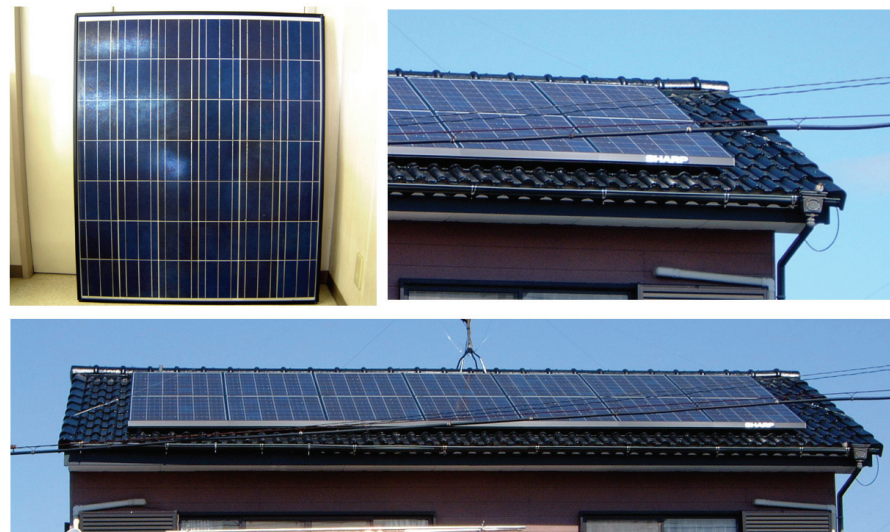
今年度より本格的に事業展開いたします太陽光発電装置は新しい事業であります。発電モジュールはシャープ製で代理店の契約を結んでおります。

今期の施工は10棟、施工高25百万円となりました。当面は3名の選任担当で営業いたします。

当初は個人住宅での施工となりますが、事業会社にも営業範囲を広げ今後の大きな営業戦略の一つとしております。



TSC工法 左 施工機械
右 技術審査現場立会会



太陽光発電 左上部 発電モジュール
右上部、下 設置状況

決算の概要

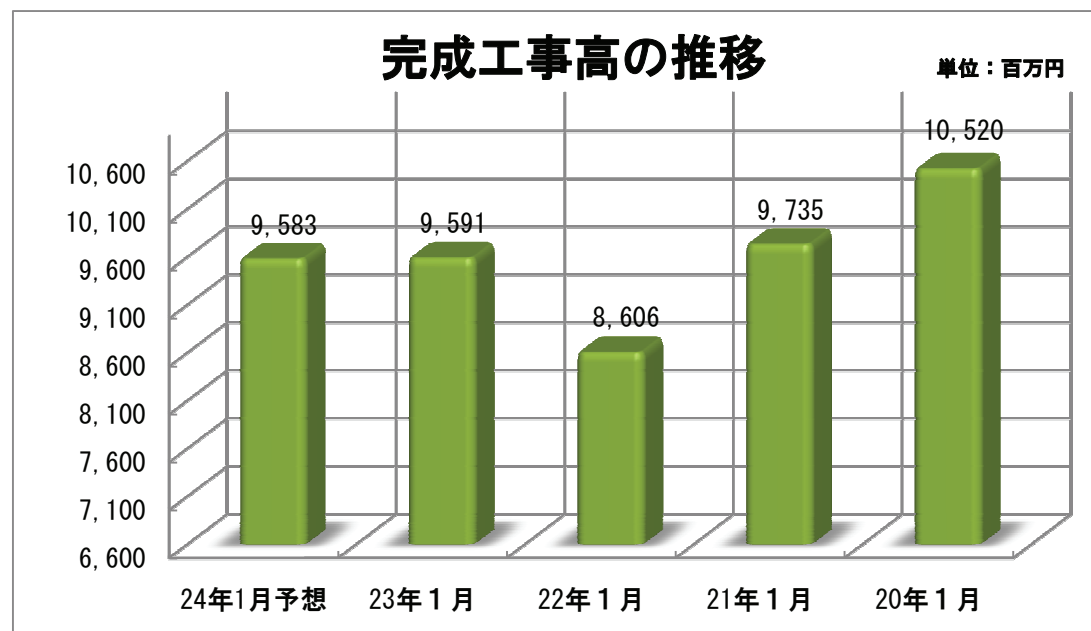
1. 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の拡大や経済対策などにより景気の持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高、慢性的なデフレなどの不安材料から、先行き不透明感を払拭できず厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共建設投資の大幅な削減や地方自治体などの財政難により低調な推移となりました。一方、住宅新設着工数は、政府の住宅購入者向けの優遇政策や、住宅ローンの低金利を背景に回復の動きが見られました。

このような状況のなか、当社は従来の工法に加え、かねてより営業推進しておりました液状化防止の薬液注入地盤改良工事の受注に営業力を集中させ、実績を積み上げるとともに、自社での製造販売も手がけ良好に実績を得ることとなりました。また、当期から工事進行基準を採用いたしました。これらの要因により増収、増益となりました。

完成工事高の推移



経営成績

(単位：百万円)

	平成23年1月期		平成22年1月期		平成21年1月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	9,591	%	8,606	%	9,735	%
営業利益	416	4.3	254	3.0	280	2.9
経常利益	442	4.6	287	3.3	318	3.3
当期純利益	244	2.5	153	1.8	165	1.7
1株当たり当期純利益	61円63銭		37円54銭		40円41銭	

2. 要因と特色

1. 工事進行基準

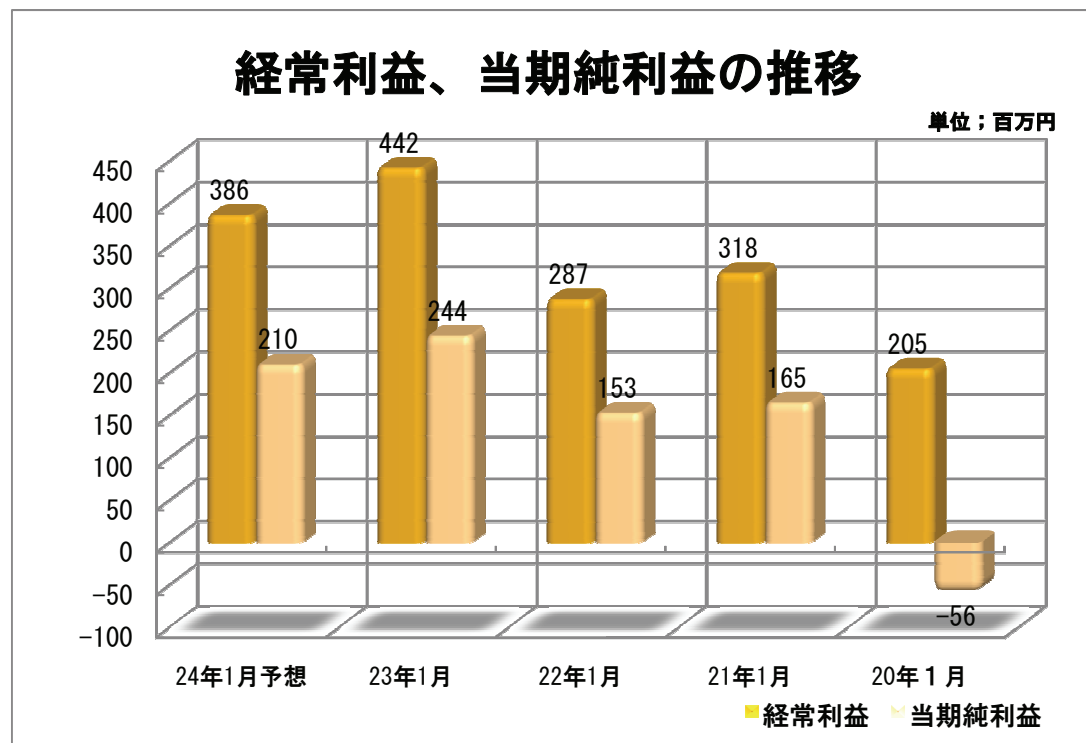
当期より工事進行基準を適用したことにより、従来の方法（完成工事基準）によった場合と比べ、完成工事高は7億86百万円百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ76百万円増加、税引き前当期純利益は66百万円増加しました。

2. 住宅地盤改良工事

新設着工戸数の増加により、当社の地盤改良工事も大幅に増加しました、増加額は5億72百万円(前年比16.1%増)となりました。

3. 液状化防止注入地盤改良工事

当期、高松港、神戸港、四日市港、大阪市等、未成工事を含め受注金額10億82百万円の実績となりました。



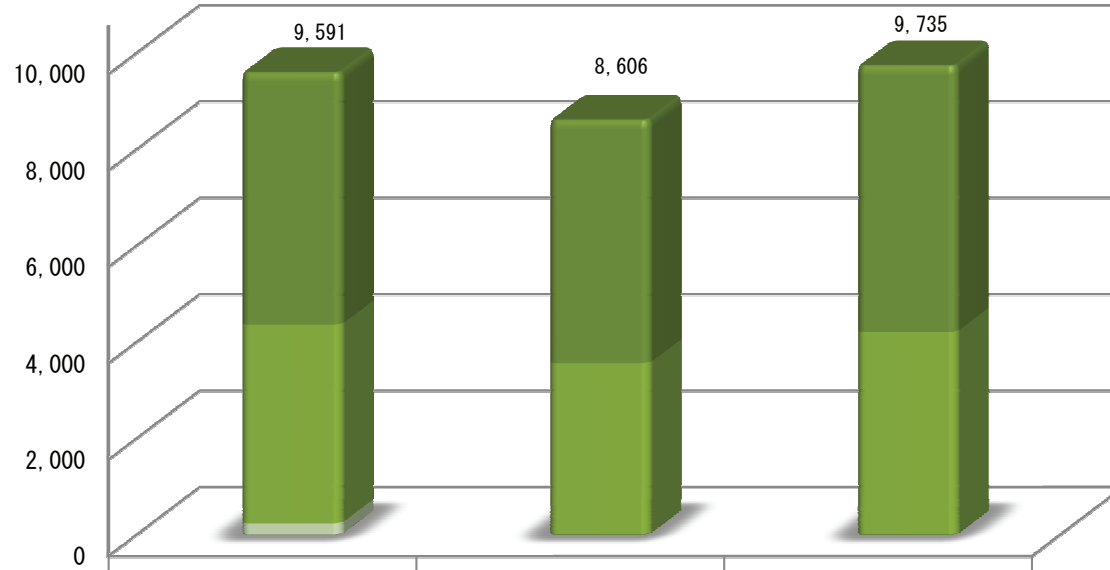
財政状況

(単位：百万円)

	平成23年1月期	平成22年1月期	平成21年1月期
総資産	7,119	6,616	6,512
純資産	4,545	4,419	4,300
自己資本比率	63.8	66.8%	66.0%
1株当たり純資産	1,153円21銭	1,078円64銭	1,049円57銭

工種別売上状況

単位：百万円



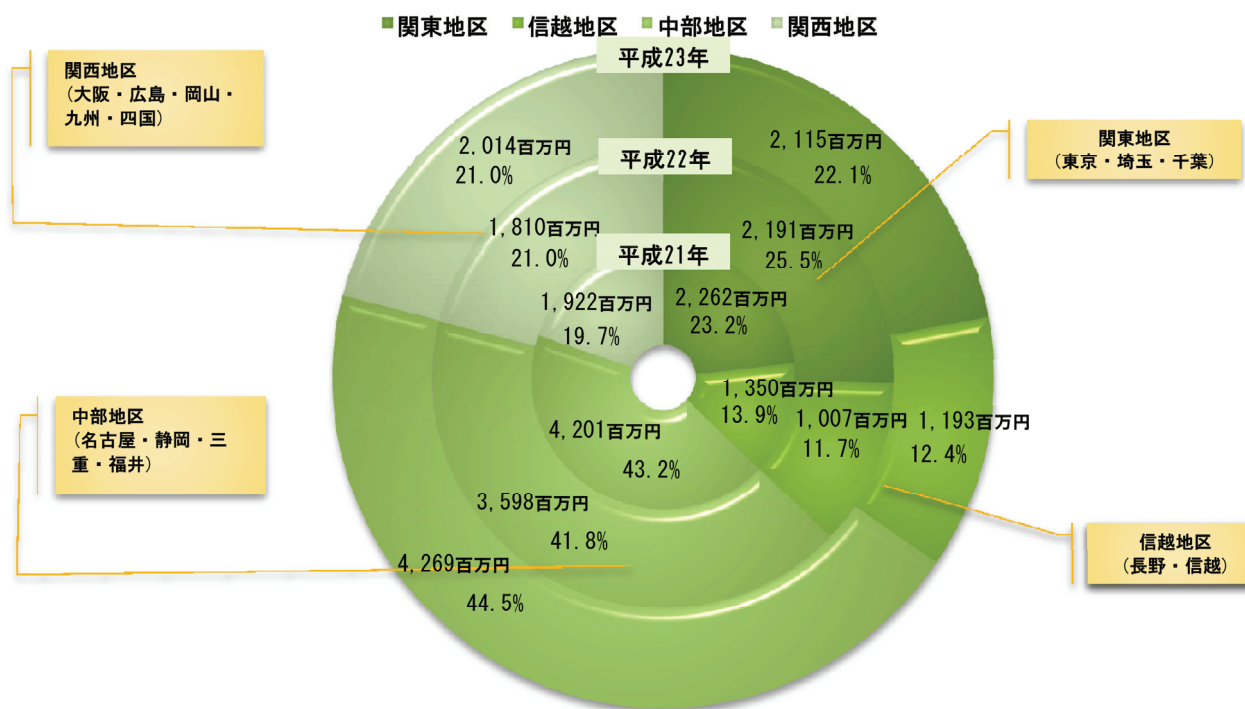
	平成23年1月期		平成22年1月期		平成21年1月期	
■特殊土木工事	5,231	54.5%	5,049	58.7%	5,531	56.8%
■住宅地盤改良工事	4,130	43.1%	3,557	41.3%	4,203	43.2%
■機械製造販売	230	2.4%	—	—	—	—

工種別受注状況

(単位：百万円)

	平成23年1月期		平成22年1月期		平成21年1月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	4,911	1,869	4,897	2,188	5,127	2,340
住宅地盤改良工事	4,123	35	3,549	42	4,210	50
合計	9,034	1,904	8,447	2,231	9,338	2,390

地域別完工高



(単位：百万円)

	平成 23 年 1 月期		平成 22 年 1 月期		平成 21 年 1 月期	
関東地区 (東京・埼玉・千葉)	2,115	22.1%	2,191	25.5%	2,262	23.2%
信越地区 (長野・新潟)	1,193	12.4	1,007	11.7	1,350	13.9
中部地区 (名古屋・静岡・三重・福井)	4,269	44.5	3,598	41.8	4,201	43.2
関西地区 (大阪・広島・岡山・九州・四国)	2,014	21.0	1,810	21.0	1,922	19.7
合 計	9,591	100.0	8,606	100.0	9,735	100.0

44期業績の見通し

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、長引く円高や雇用・所得環境の低迷など懸念材料はあるものの、景気は回復基調にあるものと思われま

す。特殊土木は公共事業の受注環境の低迷が依然として厳しいなか、元請工事に重点をおき推進してまいります。液状化防止の耐震補強地盤改良工事は前期に引続き、重点工法のひとつとして積極的に営業展開してまいります。

住宅地盤改良工事につきましては、政策効果に後押しされ、持ち家等の回復傾向が続くものと予想しております。改良機械装置の製造につきましても、発注動向を見ながら営業展開をしてまいります。

設備投資につきましては、新工法への参入に向けた設備投資や住宅地盤改良機の更新を含め積極的に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、引き続き共同研究を主体とした開発に取り組んでまいります。

経営計画

(単位：百万円)

	第45期(計画)		第44期		第43期	
売上高	9,583		9,591		8,606	
売上総利益	1,055	(11.0%)	1,058	(11.0%)	919	(10.5%)
営業利益	356	(3.7%)	416	(4.3%)	254	(3.0%)
経常利益	386	(4.0%)	442	(4.6%)	287	(3.3%)
当期純利益	210	(2.2%)	244	(2.5%)	153	(1.8%)